無償用

事業事前評価表

国際協力機構南アジア部南アジア第二課

１．案件名（国名）

国名：アフガニスタン・イスラム共和国
案件名：カブール市郊外小規模灌漑施設・農村道路整備計画／The Project for Rehabilitation of Small Irrigation Facilities and Village Accessibility in Dehsabz Area, Kabul Province

２．事業の背景と必要性

(1) 当該国におけるデサブ地域の現状と課題

アフガニスタン国の首都カブールでは、内戦終結後の 2002 年以降、地方からの移住者および国内外からの帰還避難民流入により年率平均 4.0%以上で急激に人口が増加している。しかしながら、このような急激な人口増加に対応するための十分な道路、水道、住宅といった都市施設整備が追いついておらず、カブール市及び周辺地域は水供給のひっ迫、衛生状態の悪化、交通渋滞、郊外の無秩序な都市化等の様々な問題に直面しており、その解決のための効率的な都市開発が求められている。

このような状況から、同国政府の要請を受け、JICA は 2008 年 3 月から「カブール首都圏開発計画調査」を実施し、カブール首都圏の都市計画マスタープランを作成した。同プランにおけるカブール市北部の郊外に位置するデサブ地域を対象とした新都市開発マスタープランでは、新都市開発と既存村落の調和ある地域開発を主要コンセプトの一つにかかげ、既存村落の振興を行っていくものとしている。

デサブ地域の既存村落をみると、1979 年以降の内戦の影響により、多くの国内外への避難を余儀なくされ、2000 年以降に帰還が始まったものの、20 年にわたり、社会・生活基盤が放置され、また破壊されため、既存村落の脆弱な社会基盤の整備が喫緊の課題となっている。デサブ地域には 44 村、57 の村落開発委員会（CDC：Community Development Council）が存在し、その多くは山裾の新都市周縁部に位置し、住民の多くが農業に従事している。乾季には農業用水のみならず生活用水にもひっ迫するとともに、7 月～9 月の収穫期にも水不足に苦しんでいる状況である。また、幹線道路の整備や郊外における都市化の進展等により、内戦前に比べ交通量が増加しており、幹線道路に繋がる村落道路の改善が重要な課題となっている。多くの村落道路は舗装がなされておらず、都市部へのアクセスについて問題がある状況となっている。

(2) 当該国におけるデサブ地域の開発政策における本事業の位置づけ

上述のとおり、新都市開発と既存村落の振興による調和ある地域開発を主要コンセプトの一つとする、カブール市北部デサブ地域を対象地域とした新都市開発マスタープランを、同国政府は 2009 年に閣議決定している。また、農村開発を担う農村復興開発省は「農村社会における特に貧困かつ脆弱な人々に、基礎サービス、地方自治の強化及び違法ケシ栽培に依存しない持続的な生計手段を提供することにより、社会・経済・政治的な充足を確保する」ために①良好な地方自治、②インフラの充実、③生計向上、④情報を持った意思決定、⑤コミュニティの強化を行うとしている。本案件は新都市開発マスタープランの主要コンセプトを具現化するものであるとともに、農村復興開発省の基本政策のうち、②インフラの充実、③生計向上とも一致する。

(3) デサブ地域に対する我が国及び JICA の援助方針と実績

JICA は上述のとおり「カブール首都圏開発計画調査」を実施するとともに、2010 年 5 月より「カブール首都圏開発プログラム」を展開中である。右プログラムの中核技術協力プロジェクトである「カブール首都圏開発計画推進プロジェクト」では、上述したコンセプトの実現のために、デサブ地域の既存村落振興にむけた基本戦略の作成支援、同国政府の地域振興プロジェクトの実施能力の向上を図っている。本件はこの地域振興事業を具体化し既存村落の振興を図るものであり、我が国及び JICA の援助方針に合致する。

(4) 他の援助機関の対応

農村復興開発省は、世銀の支援のもと、村を再構築し、住民が自らプロジェクトを実施することを通じて、その組織強化と各種能力の向上を図る国家連帯プログラム(NSP 第 1～3 期:協力期間 2003 年 5 月-2015 年 9 月)を全国規模で実施しており、デサブ地域においてもこの NSP が実施されている。なお、

対象地域における NSP による実施プロジェクトを確認した上で協力対象の小規模灌漑施設（カレーズ等）を選定しており本件との重複はない。

３．事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

デサブ地域（カブール市北の郊外地域）において、灌漑施設及び農村道路の整備を行うことにより、農業用水の安定的な供給および市場へのアクセスの改善を図る。なお、本事業は対アフガニスタン事業展開計画の「カブール首都圏開発」に位置づけられる。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カブール州デサブ郡（人口約 20 万人のうち対象地域の人口は約 14 万人））

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

対象地域における 15 の村落開発委員会（CDC）の以下の施設整備。

ア　35 か所の小規模灌漑施設（カレーズ等）の改修（合計約 27km）

イ　農村道路（約 4.0km）改修

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

- コンサルティング・サービス：概略設計、入札関連業務、施工監理
- ソフトコンポーネント：なし

3) 調達・施工方法

- 調達代理機関を国連プロジェクト・サービス機関（UNOPS）とする調達代理方式。
- 現地施工業者による施工

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 6.97 億円（概算協力額（日本側）：6.96 億円、アフガニスタン側：0.01 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2012 年 3 月～2014 年 3 月を予定（計 25 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

デサブ新都市開発委員会事務局（DCDA）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類　B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる道路セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

③ 環境許認可：本事業に係る環境影響評価（EIA）報告書は、同国国内法上作成は義務付けられない。

④ 汚染対策：工事中の大気汚染、騒音・振動については、散水等による粉塵等の緩和、及び工事時間の制限等の対策が採られる。また、路面からの流出排水が地下水等の水源を汚染しないように、路面からの流出水については側溝に排水する対策が採られる。

⑤ 自然環境面：本事業は既存の灌漑施設の改修が主であり、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。農村道路改修についても、国立公園等の影響を受けやすい地域またはその周辺に該当せず、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。

⑥ 社会環境面：本事業は既存施設・道路の改修が中心であり、事業実施に伴う住民移転は発生しない。

⑦ その他・モニタリング：本事業は、実施機関が、建設中の大気質、水質、騒音、生態系等についてモニタリングするとともに、供用開始後は、大気質、騒音、生態系等についてもモニタリングを行う予定。

2) 貧困削減促進：特記事項なし

3) ジェンダー：デサブ地域はイスラム教の影響が強いため、本事業で改修するカレーズが女性にも活用されるよう、水場に囲い等を設置する。

(8) 他援助機関等との連携・役割分担：世銀の支援で農村復興省が NSP をアフガニスタン各地で実施しており、デサブ地域でも NSP により教育施設や医療施設等の村落施設の整備が行われている。本事業では、NSP の地域振興事業の形成過程を確認しており、対象施設の選定において重複のないよう留意している。また、前述した「デサブ地域振興サブプロジェクト」と各村落での合意形成支援等、有機的な連携を実施している。

(9) その他特記事項：特になし

４．外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

- 同国の政情・治安が悪化しない。
- 想定外の自然災害や物価高騰が発生しない。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

- デサブ地域における治安が確保される。
- 水源の水量が減少しない。

５．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

ベトナムの灌漑施設整備案件では、ローカルコンサルタント主体による施工監理体制で行った場合、工程管理や品質管理等に一部課題がみられた。

(2) 本事業への教訓

治安の関係で日本人の活動が制限されており、ローカルコンサルタントを活用しての施工監理体制とせざるを得ない。このため、施工が容易な既存施設の改修を事業内容とした。

６．評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本事業は、上記２.事業の背景と必要性で記述のとおり、対象地域のニーズ並びに開発政策と十分に合致している。内戦によって長期間開発が行われなかった同地において、農業振興を通した地域活性化を期待できるとともに、カブール首都圏開発プログラムにおける調和ある地域開発の実現にも資するものであり、我が国の援助方針とも合致しており、実施の意義は高い。

(2) 有効性

1）定量的効果（プロジェクト全体計画の目標達成示す成果指標）

成果指標	基準値（2011 年）	目標値（2017 年）【事業完成 3 年後】
灌漑面積（km^2）	966	1,110
マーケットまでの農産物の平均運搬時間（分）	40	30

2）定性的効果：

ア　灌漑面積の増加により農業生産高が増加し、対象村落（約 5 千世帯）の生計が向上する。

イ　デサブ郡の行政施設や市場と村落を結ぶ道路の改修により、市場へのアクセスが改善されるとともに、デサブ郡内の往来が活性化する。

７．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価　　事業完成 3 年後

以　上